

取組名称	ふるさと納税を活用し、こどもの機会創出と地方創生を両立するフードバンク「こどもふるさと便」			団体設立後の経過年数	4年目
応募取組主体名称	ネスー株式会社	活動地域	日本全国（現時点、北海道・九州が多い）	応募取組の活動年数	4年目
取組主体の種別	企業 / 学校 / NPO・任意団体 / 自治体 / 地域コミュニティ / 個人 / ユース部門（概ね30代以下の次世代を担う若手が中心となって実施する取組はこちらにもチェックしてください） / その他				
応募取組に関連する実行委員会特別賞	サステナブルデザイン賞 / 子どもエンパワーメント賞 / 環境と福祉賞 / 環境地域ブランディング賞 / 環境ひとづくり賞 / 環境社会イノベーション賞 / 地球と人への想いやり賞 / SDGsビジネス賞 / EXPO2025 いのち動的平衡賞				



取組の要旨

“こどもふるさと便”は、自治体と連携して、特産品を活用しながら、全国のこども食堂やひとり親支援団体等を支援するフードバンク活動です。活動財源は、取り組みに共感して下さる個人や企業から、ふるさと納税で募集します。集まった寄附金をもとに自治体で事業化し、特産品を購入してこども支援団体に寄附します。現在扱う特産品は、米・野菜や肉・魚など1次産品や加工品など“食の機会”を生むものが中心です。この活動を通じ、全国のこどもに食の機会を提供し笑顔を生みつつ、地域の産業振興も実現しています。

実績の要旨

現在、6自治体で事業を展開しています。2022年からの3年間で3自治体との連携で約90トンの食支援を実現しました。
【2022年度から】神奈川県三浦市：野菜、【2023年度から】神奈川県横須賀市：野菜・魚、【2024年度から】北海道旭川市：お米、【2025年度から】長崎県対馬市：魚・石川県（広域自治体）：野菜・北海道東川町：野菜
上記の地域の産品を、その地域外も含めた（一部地域限定プロジェクトもあり）、全国のこどもたちに提供できる仕組みです。

取組評価の要旨	環境への貢献	支援のために、需給のバランスで生じる売れ残り食品や、規格外野菜・未利用魚も活用することで、食品ロスの削減に貢献しています。
	社会・経済への貢献	こどもの機会を提供することで、こどもの格差の問題を解消しつつ、支援品となる特産品を購入することで地域産業に貢献し、産業振興も実現しています。
	地域資源の活用	全国各地の特産品を支援品に活用し、地域の魅力も発信しています。生産者も、“こどものために自分が作ったものが役立つことでやりがいになる”と言ってくれています。
	普及・汎用性	事業モデルとしてパッケージ化したことで、どの自治体でも取り組めるようになっています。現在6自治体で実施しており、R8年度には10～20自治体に拡大予定です。
	革新・ユニーク性	フードバンク活動を、ビジネスモデル化している点が特徴です。また、自治体側で「経済政策」として事業化することで、地域に閉じず全国に支援を送ることができます。
	継続性	ふるさと納税の制度が継続することが前提ですが、ボランティアや寄附などによって誰かが血を流すことのない仕組みのため、持続可能なモデルになっています。

展望の要旨

取組をさらに多くの地域に広げるとともに、ランドセルなどの食以外の物資や自然体験などに支援品を拡充し、年間1,000トン以上のこども支援効果の実現を図っていきます。